

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

①低所得世帯支援枠

(単位:千円)

NO	事業名称	積算根拠 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④交付対象者	事業始期	事業終期	総事業費 (見込)	臨時交付金 充当額 (見込)
1	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金	①物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,000世帯×70千円 事務費 2,698千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費] ④R5年度分の住民税非課税世帯(4,000世帯)	令和6年1月	令和6年3月	282,698	282,698

②推奨事業メニュー

NO	事業名称	積算根拠 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④交付対象者	事業始期	事業終期	総事業費 (見込)	臨時交付金 充当額 (見込)
1	学校給食費臨時的減免措置	①エネルギー・食料品等の物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の減免措置(4か月)を臨時的に実施する。 ②小中学校の給食費4か月分 ③(児童1,768人×4,100円×4か月)+(生徒1,028人×4,600円×4か月)=47,910,400円 ④市民(小中学生の保護者)	令和5年12月	令和6年3月	47,911	47,911
2	学校給食費高騰分負担金	①食材費高騰に伴う給食費の値上がり相当分に対し、本交付金を充当することで保護者への価格転嫁を防ぐ。 ②小中学校の給食費値上がり相当分(年間) ③小学校 4,333,704円 + 中学校 2,281,438円=6,615,142円 ④市民(小中学生の保護者)	令和5年4月	令和6年3月	6,616	6,616
3	公共施設等電気料金高騰相当分負担金	①直接住民の用に供する施設の電気料金高騰相当分に本交付金を充当することで、利用者負担を増額させることなく、これまでと同様のサービスを提供し、継続した学びと福祉の向上を図る。 ②公共施設等の電気料金高騰相当分 ③学校・公民館・保育所・博物館・運動施設・図書館・研修施設の前年度比較における電気料金増額分(高騰相当分)に充当 ④市民	令和5年4月	令和6年3月	36,309	28,589
4	物価高騰に伴う子育て世帯支援(通学用自転車購入助成)	①エネルギー・食料品等の物価高騰による中学生の保護者の負担軽減を図るため、通学用自転車等の購入費を一部助成する。 ②通学用自転車購入費助成(上限3万円)、徒歩通学者助成(一律9,000円) ③(自転車購入費3,263,000円(121件分))+(徒歩通学者助成9,000円×109件)=4,244,000円 ④市民(中学生の保護者)	令和5年4月	令和6年3月	4,244	4,244
5	物価高騰に伴う子育て世帯支援(新入生ランドセル給付)	①エネルギー・食料品等の物価高騰による小学1年生を迎える保護者の負担軽減を図るため、新入生用のランドセルを給付する。 ②ランドセル購入費 ③240人×21,648円(ランドセル費用)=5,195,520円 ④市民(小学1年生を迎える保護者)	令和5年4月	令和6年3月	5,196	5,195
計					100,276	92,555

③給付金・定額減税一体支援枠

NO	事業名称	積算根拠 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④交付対象者	事業始期	事業終期	総事業費 (見込)	臨時交付金 充当額 (見込)
1	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)	①物価高が続く中で、低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,000世帯×100千円 事務費 1,350千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,000世帯)	令和6年3月	令和6年5月	101,350	101,350
2	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金(子育て加算分)	①物価高が続く中、低所得者の子育て世帯に支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税非課税又は住民税均等割のみ課税世帯)内で扶養されている、18歳以下の子に対する加算給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子の人数 500人×50千円 事務費 1,100千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子の人数 500人	令和6年3月	令和6年5月	26,100	26,100
計					127,450	127,450